



# 栃木県公報

令和6(2024)年  
1月5日(金)  
第468号

## 目次

### 告示

○生活保護法による指定医療機関の指定	1
○生活保護法による指定医療機関の事業の廃止	2
○生活保護法による指定医療機関の指定辞退	2
○生活保護法による指定施術機関の名称等の変更	3
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定	3
○予定保安林	5
○道路の区域の変更	5

### 訓令

○栃木県官報報告規程の廃止	6
---------------	---

### 調達等公告

○入札公告(特定調達公告)	7
○同	9
○同	11

## 告示

### 栃木県告示第1号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。以下同じ。)第49条の規定により医療扶助又は医療支援給付のための医療を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 病院、診療所又は薬局

指 定 年 月 日	名 称	所 在 地
令和5(2023)年11月1日	コットン薬局真岡店	真岡市並木町2-23-7
令和5(2023)年11月1日	みなみこどもクリニック	小山市城東6-10-1
令和5(2023)年11月1日	小菅胃腸外科クリニック	真岡市熊倉3-21-3
令和5(2023)年11月1日	那須北病院	那須塩原市野間字神沼453-14
令和5(2023)年12月1日	ウエルシア薬局さくら喜連川店	さくら市喜連川166
令和5(2023)年12月1日	日本調剤自治医大前薬局	下野市薬師寺3311-1
令和5(2023)年12月1日	ココカラファイン薬局自治医大前店	下野市薬師寺3311-1
令和5(2023)年12月1日	足利整形外科はしもとクリニック	足利市小俣町520-1

## 2 指定訪問看護事業者等

指 定 年 月 日	指 定 訪 問 看 護 事 業 者 等		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等	
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地
令 和 4 (2022) 年 11月1日	合同会社富士見町 訪問看護ステー ション	栃木市富士見町13-17サ ンライズアイ203	合同会社富士見町 訪問看護ステー ション	栃木市富士見町13-17サ ンライズアイ203
令 和 5 (2023) 年 11月1日	株式会社アクティ 群馬	群馬県前橋市大渡町1- 1-58	訪問看護ステー ションかえで田沼	佐野市山越町238-1

## 栃木県告示第2号

次の指定医療機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第50条の2の規定により指定医療機関の事業を廃止した旨の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

令和6（2024）年1月5日

栃木県知事 福 田 富 一

## 病院、診療所又は薬局

廃 止 年 月 日	名 称	所 在 地
令和4（2022）年4月20日	オカモト薬局烏山店	那須烏山市中山136-1
令和5（2023）年6月30日	なでしこ薬局東三島店	那須塩原市東三島3-67-30
令和5（2023）年7月17日	ウエルシア薬局真岡高間木店	真岡市下高間木2-12-3
令和5（2023）年7月31日	ホワイト調剤薬局	真岡市台町15-19
令和5（2023）年7月31日	アスピオ薬局小山城東店	小山市城東2-19-3
令和5（2023）年7月31日	わかば薬局	那須塩原市東三島4-54-12
令和5（2023）年10月13日	かしま産婦人科	足利市鹿島町501-1
令和5（2023）年10月31日	みなみこどもクリニック	小山市城東6-10-1
令和5（2023）年10月31日	小菅胃腸外科クリニック	真岡市熊倉3-21-3
令和5（2023）年10月31日	那須脳神経外科病院	那須塩原市野間字神沼453-14
令和5（2023）年10月31日	ウッディ調剤薬局並木店	真岡市並木町2-23-7

## 栃木県告示第3号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第51条第1項の規定により次の指定医療機関から指定辞退の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

令和6（2024）年1月5日

栃木県知事 福 田 富 一

辞退年月日	名称	所在地
令和6(2024)年1月9日	大平デンタルクリニック	栃木市大平町下皆川215-2

## 栃木県告示第4号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第55条第2項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定施術機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

変更年月日	施術者		施術所	
	氏名	住所	名称	所在地
令和5(2023)年8月1日	柳橋 正幸	小山市城東4-14-2 (小山市中久喜3-9-8)	マイカ治療院(やじろべえ治療院)	茨城県古河市平和町11-3 レヴィールエコステージ古河402(小山市天神町2-8-50トーヨーハイツ102)

(注) 表中の( )内は変更前のもの

(保健福祉課)

## 栃木県告示第5号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定したので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0910400662	合同会社訪問介護ステーション言の葉	佐野市小中町2015-1	合同会社訪問介護ステーション言の葉	佐野市小中町2015-1	令和5(2023)年9月1日	居宅介護
0910201037	短期入所クライス足利山下町	足利市山下町2328-1	ミナノワ株式会社	神奈川県川崎市川崎区南町1-8	令和5(2023)年9月1日	短期入所
0920200243	クライスハイム足利山下町事業所	足利市山下町2328-1	ミナノワ株式会社	神奈川県川崎市川崎区南町1-8	令和5(2023)年9月1日	共同生活援助
0910800929	やさしい手小山訪問介護事業所	小山市駅南町2-17-2	株式会社やさしい手	東京都目黒区大橋2-24-3	令和5(2023)年9月1日	居宅介護
0911300838	グループホーム	那須塩原市南	特定非営利活動	那須塩原市北	令和5	短期入所

	ゆのG a r d e n	町9-3	法人かのん	弥六367-34	(2023)年 9月1日	
0921300166	グループホーム ゆのG a r d e n	那須塩原市南 町9-3	特定非営利活動 法人かのん	那須塩原市北 弥六367-34	令和5 (2023)年 9月1日	共同生活援助
0912500063	ミカエラ・ハウス	那須町湯本新 林390	社会福祉法人瑞 宝会	宇都宮市西刑 部町314-6	令和5 (2023)年 9月1日	生活介護
0911000651	ミズノサト	大田原市新富 町2-9-4	有限会社泉田自 動車販売	大田原市小滝 104-2	令和5 (2023)年 9月1日	就労継続支 援B型
0910500479	みらいケア鹿沼	鹿沼市上田町 2337	有限会社みらい ヘルスデザイン	鹿沼市上田町 2337	令和5 (2023)年 10月1日	居宅介護
0920800216	ドクターわおん	小山市神鳥谷 922-3	株式会社ランド マップ	東京都品川区 北品川3-6- 47ユーレジデ ンス御殿山 203	令和5 (2023)年 10月1日	共同生活援助
0910800937	ケアサポート ほーぷ	小山市雨ヶ谷 141-1	株式会社H O P E	小山市雨ヶ谷 141-1	令和5 (2023)年 11月1日	居宅介護 重度訪問介 護
0910400670	ショートステイ ゆずりは	佐野市山形町 255-1	社会福祉法人と ちのみ会	佐野市小中町 1280	令和5 (2023)年 11月1日	短期入所
0911000651	ミズノサト	大田原市新富 町2-9-4	有限会社泉田自 動車販売	大田原市小滝 104-2	令和5 (2023)年 11月1日	生活介護
0910400688	フレワーク	佐野市天神町 726-5	株式会社フレ ワーク	佐野市天神町 726-5	令和5 (2023)年 12月1日	就労継続支 援B型
0920900040	グループホーム 人與人	真岡市熊倉町 3449-6	一般社団法人 人與人	真岡市熊倉町 3449-6	令和5 (2023)年 12月1日	共同生活援助
0910400696	小規模多機能型 居宅介護事業所 しもつけの杜	佐野市植下町 5696-1	株式会社しもつ け	佐野市石塚町 392	令和5 (2023)年 12月1日	生活介護
0911600187	E n i s h i	下野市石橋 620-5	合同会社S i s e	下野市柴32- 1	令和5 (2023)年 12月1日	生活介護
0910800945	オヤママーリン	小山市若木町 3-20-43	株式会社イルミ ナ	東京都港区赤 坂8-7-18- 103	令和5 (2023)年 12月1日	就労移行支 援 就労継続支 援A型

(障害福祉課)

## 栃木県告示第6号

次の森林を保安林予定森林にする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和6（2024）年1月5日

栃木県知事 福田 富一

## I

- 保安林予定森林の所在場所  
日光市岩崎字観音下1686（次の図に示す部分に限る。）
- 指定の目的  
土砂の崩壊の防備
- 指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
ア 主伐は、択伐による。  
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を栃木県庁及び日光市役所に備え置いて縦覧に供する。）

## II

- 保安林予定森林の所在場所  
鹿沼市下粕尾字宮沢1730、1731
- 指定の目的  
土砂の流出の防備
- 指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
ア 次の森林については、主伐は、択伐による。  
字宮沢1731（次の図に示す部分に限る。）  
イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。  
ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を栃木県庁及び鹿沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

（森林整備課）

## 栃木県告示第7号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。  
その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和6（2024）年1月5日から同年2月5日まで一般の縦覧に供する。

令和6（2024）年1月5日

栃木県知事 福田 富一

## I

道路の種類 一般国道

路線名 294号

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
	前	芳賀郡茂木町大字坂井2529から 芳賀郡茂木町大字坂井2592-1まで	16.3～25.0	45.3	
	後	芳賀郡茂木町大字坂井2529から 芳賀郡茂木町大字坂井2592-1まで	17.9～29.4	45.3	

II

道路の種類 県道

路線名 一般県道 真岡岩瀬線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
55	前	真岡市小林字稲荷前863-2から 真岡市東大島字上原731-1まで	6.0～14.2	1295.0	
	後A	真岡市小林字稲荷前863-2から 真岡市東大島字上原731-1まで	6.0～14.2	1295.0	
	後B	真岡市小林字稲荷前863-2から 真岡市東大島字上原731-1まで	10.8～16.2	1469.0	

III

道路の種類 県道

路線名 一般県道 西田井二宮線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
166	前	真岡市小林字大塚513から 真岡市高田字西原1809まで	5.5～20.1	3730.0	
	後A	真岡市小林字大塚513から 真岡市高田字西原1809まで	5.5～20.1	3730.0	
	後B	真岡市小林字大塚513から 真岡市高田字西原1809まで	7.8～21.2	3337.0	

(道路保全課)

訓 令

栃木県訓令第1号

本 庁

栃木県官報報告規程を廃止する訓令を次のように定める。

令和6年1月5日

栃木県知事 福 田 富 一

栃木県官報報告規程を廃止する訓令

栃木県官報報告規程（昭和29年栃木県訓令第26号）は、廃止する。

附 則



この訓令は、令和6年4月1日から施行する。

(文書学事課)

## 調達等公告

### ○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 入札に付する事項

- 購入等件名及び数量 栃木県警察本部庁舎で使用する電力  
予定使用電力量 3,270,000kWh
- 購入物品の特質等 入札説明書による。
- 納入期間 令和6(2024)年4月1日(月)から令和7(2025)年3月31日(月)まで
- 納入場所 栃木県警察本部庁舎

#### 2 入札に参加する者に必要な資格

- 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。  
大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」
- 入札参加申請日から令和6(2024)年2月16日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

#### 3 入札の手続等

- 契約に関する事務を担当する課の名称等  
〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係  
電話028-623-3809
- 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法  
令和6(2024)年1月5日(金)から同年2月1日(木)まで入札情報システムで公開する。
- 入札及び開札の日時及び場所  
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法  
令和6(2024)年2月15日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。  
イ 開札の日時及び場所  
令和6(2024)年2月16日(金) 午前10時00分  
栃木県警察本部2階入札室
- 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- 入札書の記載方法等 落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、そ

の端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和6(2024)年2月1日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和6(2024)年2月6日(火)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等 令和6(2024)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

#### 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefectural Police Headquarters Office building Estimated amount of electric power to be used 3,270,000kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 15, 2024

(3) Information is available at:

Property Management Section,  
Facilities Office,



Accounting Division,  
Department of Police Administration,  
Tochigi Prefectural Police Headquarters  
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi  
320-8510  
TEL 028-623-3809

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- 購入等件名及び数量 栃木県警察県南機動センター外26施設で使用する電力  
予定使用電力量 8,075,000kWh
- 購入物品の特質等 入札説明書による。
- 納入期間 令和6(2024)年6月検針日(計量日)から令和7(2025)年6月検針日(計量日)前日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- 納入場所 栃木県警察県南機動センター外26施設

2 入札に参加する者に必要な資格

- 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

- 入札参加申請日から令和6(2024)年2月16日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- 契約に関する事務を担当する課の名称等  
〒320-8510 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係  
電話028-623-3809
- 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法  
令和6(2024)年1月5日(金)から同年2月1日(木)まで入札情報システムで公開する。
- 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和6(2024)年2月15日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

## イ 開札の日時及び場所

令和6(2024)年2月16日(金) 午前11時00分

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和6(2024)年2月1日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和6(2024)年2月6日(火)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等 令和6(2024)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefecture south Police Mobile Unit Center and other 26

establishments

Estimated amount of electric power to be used 8,075,000kWh

- (2) Time limit for tender:  
5:00 p.m., February 15, 2024
- (3) Information is available at:  
Property Management Section,  
Facilities Office,  
Accounting Division,  
Department of Police Administration,  
Tochigi Prefectural Police Headquarters  
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi  
320-8510  
TEL 028-623-3809

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年1月5日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察交番・駐在所等で使用する電力  
予定使用電力量 1,295,200kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和6(2024)年4月検針日(計量日)から令和7(2025)年4月検針日(計量日)前日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 納入場所 栃木県警察交番・駐在所等215施設

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。  
大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」
- (3) 入札参加申請日から令和6(2024)年2月16日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等  
〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係  
電話028-623-3809

## (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和6(2024)年1月5日(金)から同年2月1日(木)まで入札情報システムで公開する。

## (3) 入札及び開札の日時及び場所

## ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和6(2024)年2月15日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

## イ 開札の日時及び場所

令和6(2024)年2月16日(金) 午前9時00分

栃木県警察本部2階入札室

## (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

## (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 4 その他

## (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

## (3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和6(2024)年2月1日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

## (4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和6(2024)年2月6日(火)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

## (5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

## (6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (7) 契約書作成の要否 要

## (8) その他

ア 入札の変更等 令和6(2024)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Police box・Police substation,etc 215 establishments

Estimated amount of electric power to be used 1,295,200kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 15, 2024

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,

Accounting Division,

Department of Police Administration,

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi

320-8510

TEL 028-623-3809

(警察本部会計課)